

事務事業名 空き店舗対策補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1376

施策：	11	地域に活力をもたらす商工業の振興	財務コード	01060102-11-388
基本事業：	03	創業・雇用への支援	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	新規創業者数（計画期間内累計） 新規の市内求人数 ふるさとハローワークにおける就職率		担当課	商工観光課
			担当係	商工観光担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成21年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
空き店舗を利用して開業する事業者（指定地域内）			筑紫野市が指定する地域内において1年以上入居者がいない空き店舗を対象に、そこで開業する事業者に対して家賃の一部を助成するもの。 24ヶ月を限度として家賃補助を行う。 【補助金の流れ】 申請書提出 申請内容確認 補助金交付 実績報告 【補助金の概要】 名称：筑紫野市空き店舗利用促進事業補助金 補助金額：開業から12ヶ月間 補助対象経費の2分の1（月額上限5万円） 開業から12ヶ月を経て24ヶ月目まで 補助対象経費の4分の1（月額上限2万5千円） 対象経費：毎月の店舗の賃借料（敷金、礼金、仲介手数料等除く） 対象業種：小売業、飲食業（風営法適用除く）、サービス業の一部 その他：夜間のみ営業は対象外							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
開業する個人または中小企業者による空き店舗の活用、事業の継続が図られ、市内商業の活性化が促進されている。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標	
			実績	実績	当初	要求	計画	計画		
対象空き店舗数（1年以上空き店舗となっている物件数）		店舗	12	7	15	15				
補助店舗数（2年目・3年目）		店舗	3	3	5	5			5	
5. コスト										
事業費		計	千円	2,027	1,249	3,575	4,045			
		国	千円			0	0			
		県	千円			0	0			
		地方債	千円			0	0			
		その他	千円			0	0			
一般		千円	2,027	1,249	3,575	4,045				
正職員人工数		人工	0.3	0.2	0.2					
正職員人件費		千円	2,345	1,605	1,676					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,372	2,854	5,251	4,045				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている		補助対象店舗数は年度によって違いがある。以下に年度別に補助金交付件数を記載する。 【1年度目（新規）】H22:4、H23:4、H24:2、H25:2、H26:1、H27:4、H28:1、H29:1、H30:5、R元:2、R2:1、R3:3、R4:2、R5:2、R6:2 【2、3年度目（継続）】H22:0、H23:4、H24:7、H25:2、H26:1、H27:1、H28:5、H29:2、H30:2、R元:6、R2:3、R3:2、R4:4、R5:3、R6:3								
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	補助終了後の事業継続に向けた支援体制という点で課題がある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
補助要件（補助対象業種、営業時間帯、補助金額、対象区域等）の各種条件については今後の状況を見て判断する。 また、空き店舗情報の提供などのサポートをしているまちづくりNPO法人はっと二日市の活動を活かしながら、自立可能で集客が見込める事業者への補助を推進し、今後も地元団体や不動産業者と連携し利用者確保に努めていく。						周知にあたっては、補助金の交付を受けた店舗を市HPで紹介するなど、中心市街地の賑わいづくりに繋がる方策を引き続き検討しなければならない。				
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
市内への相次ぐ大型ショッピングセンターの進出や景気後退、消費の低迷等による中心市街地の空き店舗の増加に伴い、起業家への支援が必要であることから平成21年度から事業を開始した。										